

統合報告書分析レポート

統合報告書における沿革の記載

当レポートでは、2018年12月末時点で発行が確認できた319社の狭義の統合報告書※の記載内容を分析し、その動向・潮流等を広く発信することを目的としている。今回は、多くの企業が掲載している「沿革」について調査し、各社がどのような要素をもって積み重ねた歴史や価値観を伝えようとしているのかを報告する。

※ 狭義の統合報告書：統合報告書等のレポート名、IIRCフレームワークへの言及がある報告書、WEB等で統合報告書等と謳っている企業の報告書を指す

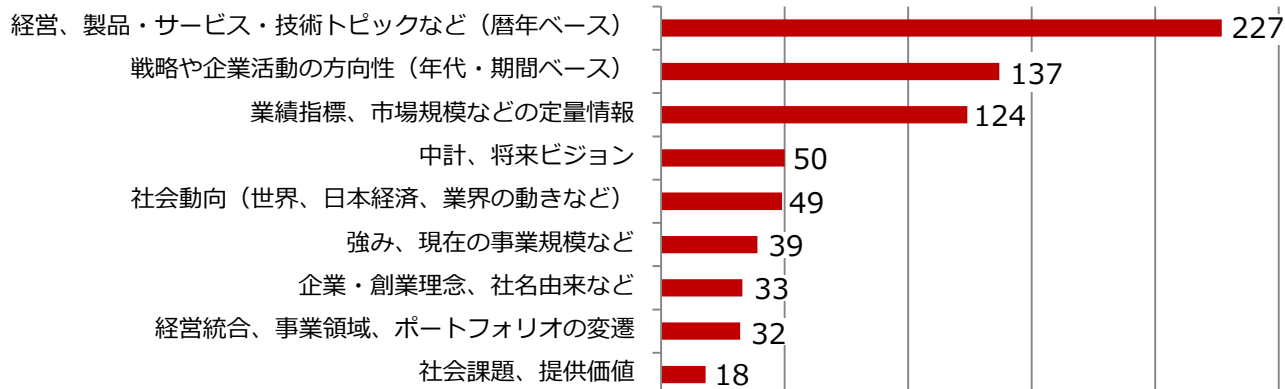
<レポートサマリー>

- 319社中264社（82.6%）が沿革を記載、1社当たり平均ページ数は2.0
- 沿革情報により読者に何を伝えたいのか、明確な訴求ポイントの打ち出しに期待

統合報告書においては、沿革情報は企業が何を重要と考え、積み重ねた歴史の中で何を成し、現在の姿が形づくられたか、紡いできたDNAの一端が垣間見える興味深いコンテンツである。価値協創ガイダンスにおいて、企業の「価値観」は進むべき方向や戦略を決定する際の判断軸であり、投資家はこの「価値観」をもとに企業の戦略・KPIを評価し、競争優位と存在意義のつながりを理解するとされている。機関投資家の中には、企業に投資する際、社史を読んでその企業の文化や価値観を理解するといった声も聞かれるが、その目的は、将来の経営判断基準などの定性面を予測するのに役立てることができからであろう。統合報告書の沿革は、現在の企業の価値観がどのように形成されてきたか、歴史を踏まえて説明できる点で有効なコンテンツであるといえる。

2018年発行の狭義の統合報告書319社のうち、沿革について何らかの記載があった事例は264社（82.8%）確認できた。1社当たりの平均ページ数は2.0ページである。沿革の扱いについては大きく分けて2通りあり、冊子前方ページの企業紹介などで比較的情報量を多く掲載する企業が大半を占め、後方ページの会社概要の一部として、箇条書きなどで小さく掲載する企業は全体の5%以下であった。沿革のタイトルには「価値創造」「強み」「挑戦」「変革」などの文言を使用する企業もあり、各社が自社の歴史をどのような側面から伝えようとしているか、そのスタンスが表れているといえるだろう。沿革において、どのような情報を盛り込んでいるか、各社の記載を調べると次頁の通りとなった。

＜沿革の記載情報分類（n=264、複数選択）＞



264社中227社（86.0%）において、経営トピックや新製品・サービスのリリース、研究開発や技術面における進化などの出来事が暦年ベースで記載されている。企業が創業来の歩みの中で経てきた数ある出来事の中から何を選び、どのようなストーリーで沿革として紙面に掲載するかは、読者としても企業の方向感を理解する上での一つの判断材料になりえる。さらに、年ごとの出来事だけでなく、歴史をある程度の期間や年代で区切り、時代背景とともに戦略の方向性や注力した分野を記載している事例も137社（51.9%）見受けられた。このような記載によって、時代背景とともに社会課題に応えようと取り組んだ分野や、危機をどのように乗り越え現在まで生き残ってきたかなど、企業が成長していく姿が浮き彫りになる。124社（47.0%）に掲載があった業績や市場規模等の定量情報に関しては、売上高・利益指標のみならず、時価総額やEPS、預かり資産残高、拠点・顧客数、お客様満足度、市場シェアなど、多彩な指標がみられた。業種や事業形態により、どのような指標とともに歴史を伝えるのが効果的か、検討している様子が窺える。また、中計や将来ビジョン、強みや現在の事業規模のほか、経営統合の歴史、事業領域・ポートフォリオの変遷を関連付けて記載した事例も見受けられ、自己変革を遂

げ、業績や規模を拡大させてきた歴史を伝えようとする工夫も感じられた。

各社が紡いできた歴史の物語を限りある紙面で表現するには、どのような面を強調し沿革を表現すべきか、コンセプト立案の段階から工夫が必要となる。今回の調査では、各社が持つ独自の歴史や業種特性などを踏まえ、工夫を凝らした記載が見受けられた一方、一部の企業においては、箇条書きにも見える出来事の羅列に近い記載であったことも事実である。

沿革情報は有価証券報告書においても記載があり、その内容は提出会社の創立経緯、商号の変更のほか、企業集団に関わる重要な事項（例えば合併、主要な関係会社の設立・買収、上場、事業の譲渡・譲受など）を簡潔に記載することとされている。この方針に従い、さらには文字情報のみという限られた手段で成長の軌跡を記す有価証券報告書には、自ずと限界もあろう。一方、統合報告書は任意開示書類であり、より自由な表現が可能だ。こういったメッセージを伝えたいのかに加え、ビジュアル面での工夫なども検討しながら、より自社の価値観が伝わる沿革情報のさらなる充実に期待したい。